

令和5年度 公文書開示状況（令和5年9月決定分）

福祉局

表の見方

＜決定区分＞について

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

＜（根拠規定）条例7条＞について

- ・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。
- ・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

- 7条1号 法令秘情報
- 7条2号 個人情報
- 7条3号 事業活動情報
- 7条4号 犯罪の予防・捜査等情報
- 7条5号 審議、検討又は協議に関する情報
- 7条6号 行政運営情報
- 7条7号 任意提供情報
- 7条8号 特定個人情報
- 7条9号 死者の個人番号

＜公文書の件名＞について

- ・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

＜公文書の総枚数＞について

- ・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					（根拠規定）条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
1	R5. 7. 23	R5. 9. 7	・平成31年4月1日付「東京都災害福祉広域支援ネットワーク推進事業の実施に係る業務委託」契約書 ・令和2年4月1日付「東京都災害福祉広域支援ネットワーク推進事業の実施に係る業務委託」契約書 ・令和3年4月1日付「東京都災害福祉広域支援ネットワーク推進事業の実施に係る業務委託」契約書	30		1							1						（7条4号）公にすることにより、犯罪の予防及び捜査活動等に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉局総務部総務課
2	R5. 9. 13	R5. 9. 27	(1) 平成2年度東京都被保護世帯生活実態調査結果報告書に関するRAWデータ (2) 高齢者の生活実態 令和2年度 東京都福祉保健基礎調査報告書及び統計編に関するRAWデータ				1	1		1					1				(1) 東京都における当該公文書の保存期間が終了し、当該公文書を廃棄し現に保有していないため。 (2) 当該公文書は、高齢者の生活実態を把握するため、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に則り調査した際に作成した調査票である。本調査は法が規定する指定地方公共団体が行う統計調査であり、法第40条第1項の規定から、対象文書が東京都情報公開条例第7条第1号の法令秘情報に該当するため。 また、調査票情報については、仮に開示されることになれば、被調査者と調査実施者との間の信頼関係が損なわれ、その後の調査への協力を得ることが困難となり、その結果、統計調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第6号に該当するため。	福祉局総務部総務課
3	R5. 7. 28	R5. 9. 26	令和4年12月12日付4福保指一第544号「令和3年度 実地検査結果について（通知）」	12	1															福祉局指導監査部指導第一課
4	R5. 7. 28	R5. 9. 26	①（令和4年12月12日付4福保指一第544号に対する）改善状況報告書の提出について ② 令和4年11月17日付4福保指一第543号「勧告書」 ③（令和4年11月17日付4福保指一第543号__勧告書に対する）改善報告	35		1					1	1	1		1				（7条2、3、6号）個人に関する情報で他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができるため。また、本件を公にすることにより、当該法人や施設等の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。加えて、都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。 （7条4号）公にすることにより、偽造等による犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあると認められる情報であるため。	福祉局指導監査部指導第一課
5	R5. 8. 25	R5. 9. 6	令和4年度東京都指導検査指導台帳（中野区福祉事務所分）	2	1															福祉局生活福祉部保護課
6	R5. 8. 25	R5. 9. 6	指定医療機関医療担当規程の一部改正について （平成30年9月28日付社援保発0928第8号）	23	1															福祉局生活福祉部保護課
7	R5. 8. 24	R5. 9. 7	東京おこめクーポン事業専用web サイト運用委託仕様書 特命理由書 東京おこめクーポン事業_FAQ	70	1															福祉局生活福祉部企画課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
8	R5. 8. 24	R5. 9. 7	東京おこめクーポン事業実施業務委託（単価契約）契約書 東京おこめクーポン事業専用webサイト運用委託（単価契約）契約書 令和5年4月6日付開示請求書 令和5年4月13日付開示決定通知書 令和5年4月20日付保有個人情報開示請求書 令和5年5月19日付保有個人情報開示決定通知書 令和5年4月23日付開示請求書 令和5年5月8日付開示決定通知書 令和5年5月22日付開示請求書 令和5年6月21日付一部開示決定通知書 令和5年6月15日付開示請求書 令和5年6月28日付開示決定通知書 令和5年6月26日付開示請求書 令和5年7月10日付一部開示決定通知書 令和5年8月8日付開示請求書 令和5年8月21日付開示決定通知書 令和5年8月21日付一部開示決定通知書 令和5年8月21日付不開示決定通知書（5福祉生企第300号） 令和5年8月7日付開示請求書 令和5年8月21日付不開示決定通知書（5福祉生企第298号）			1					1	1	1		1			個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）にあたるため 公にすることにより、偽造等の犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため 公にすることにより、当該事業における契約単価が推測でき、委託先法人の今後の官公庁事業への入札時に支障が出るため 都の機関が行う事業に関する情報であって、公にすることにより、事業の性質上、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉局生活福祉部企画課	
9	R5. 8. 24	R5. 9. 7	東京おこめクーポン事業において入札に関する文書の全部					1											福祉局生活福祉部企画課	
10	R5. 7. 23	R5. 9. 5	・介護職員スキルアップ研修等業務委託契約書（平成31年度から令和3年度） ・職場体験事業の実施委託契約書（平成31年度から令和3年度） ・介護職員資格取得支援事業の実施委託契約書（平成31年度から令和3年度） ・介護職員就業促進事業の実施委託契約書（平成31年度から令和3年度）	235		1							1						公にすることにより、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	高齢者施策推進部介護保険課
11	R5. 7. 23	R5. 9. 6	東京都認知症介護研修の実施委託契約書（平成31年度から令和3年度）	39		1							1						公にすることにより、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
12	R5. 7. 23	R5. 9. 7	・生活支援体制整備強化事業の実施委託契約書（平成31年度から令和3年度） ・多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進事業委託契約書（平成31年度から令和2年度）	56		1							1						公にすることにより、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	高齢者施策推進部在宅支援課
13	R5. 7. 23	R5. 9. 14	介護現場におけるハラスメント対策事業に関する業務委託契約	24		1							1						公にすることにより、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	高齢者施策推進部介護保険課
14	R5. 7. 28	R5. 9. 20	高齢社会対策区市町村補助事業における都内区市町村への補聴器補助選択事業に関する決定通知書・交付申請書様式1～3（令和元年度～4年度分）	415	1														福祉局高齢者施策推進部在宅支援課	

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
15	R5. 7. 28	R5. 9. 20	(1) 高齢社会対策区市町村補助事業における都内区市町村への補聴器補助選択事業に関する交付申請書様式 3 (該当地方自治体令和元年度～ 4 年度分) (2) 同事業に関する決定通知書・交付申請書 (令和 5 年度分)	29		1									1		1		(条例第 7 条第 5 号) 都及び地方公共団体相互間における審議に関する情報であつて、公にすることにより意思決定の中立性が損なわれるおそれや、不確定な情報による都民の混乱を生じさせるおそれ等があるため。 (条例第 7 条第 6 号) 区市町村が行う事業に関する情報であつて、公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 (条例第 7 条第 6 号) 個人メールアドレスであつて、公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
16	R5. 7. 28	R5. 9. 20	(1) 令和 2 年 1 月 31 日発出の補聴器補助の考え方の事務連絡を補足する書類 (2) 高齢社会対策区市町村補助事業における都内区市町村への補聴器補助先駆事業に関する決定通知書・交付申請書 (令和元年度～ 4 年度分) (3) 高齢社会対策区市町村包括補助事業において補聴器補助が始まった年度及び関連申請書及び補助決定書						1										請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず存在しないため。	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
17	R5. 7. 31	R5. 9. 20	(1) 「高齢社会対策区市町村包括補助事業交付申請書様式 1 ～ 3 (江東区令和 4 年度分) 」 (2) 高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (3) 令和 5 年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 (4) 令和 2 年 1 月 31 日付事務連絡「高齢者への補聴器支給等に対する補助の考え方について」	22	1															福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
18	R5. 7. 31	R5. 9. 20	(1) 区市町村包括補助の補聴器関連での各自治体事業費の限度を 1 億 2 千万円と定めた根拠が明確な文書及び各自治体からの質問及び都回答 (2) 「補聴器補助に関する事務連絡」が発出された以降に発出された類する書類 (3) 令和 5 年度区市町村包括補助制度説明会についての補聴器補助に関する議事録						1										請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず存在しないため。	福祉局高齢者施策推進部在宅支援課
19	R5. 9. 13	R5. 9. 26	「高齢者の生活実態及び健康に関する調査報告書 昭和62年度」に関するRAWデータ						1										東京都における当該公文書の保存期間が終了し、当該公文書を廃棄し現に保有していないため。	福祉局高齢者施策推進部企画課
20	R5. 8. 23	R5. 9. 4	品川区で社会福祉法人が運営する認可保育所に係る令和 3 年度東京都保育士等キャリアアップ補助金財務情報等公表様式のうち、様式 1 － 2	35	1															福祉局子供・子育て支援部保育支援課
21	R5. 7. 21	R5. 9. 5	令和 4 年度社会的養護処遇改善加算対応研修実施委託契約 (旧福祉保健局契約) に関する以下の資料 ・ 契約書第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 10 条、第 14 条に規定する一切の資料 (変更含む) ・ 検査調書等の検査に関する一切の資料 ・ 仕様書第 2 条のただし書きの履行に関する一切の資料 支出命令書等の支出に関する一切の資料	50		1						1	1	1		1			条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 4 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
22	R5. 7. 21	R5. 9. 8	令和 4 年度児童養護施設等の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に必要な人材を育成する研修事業実施委託契約 (旧福祉保健局契約) に関する以下の資料 ・ 契約書第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 10 条、第 14 条に規定する一切の資料 (変更含む) ・ 検査調書等の検査に関する一切の資料 ・ 仕様書第 2 条のただし書きの履行に関する一切の資料 支出命令書等の支出に関する一切の資料	24		1						1	1	1		1			条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 4 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
23	R5. 7. 5	R5. 9. 8	5 福保子育て第935号	336		1						1	1	1		1			条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 4 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
24	R5. 7. 23	R5. 9. 12	平成31年度から令和 3 年度の間に福祉保健局が社会福祉法人〇〇と締結した契約の契約書及び仕様書	90		1								1					条例第 7 条第 4 号に該当	福祉局子供・子育て支援部保育支援課
25	R5. 8. 16	R5. 9. 15	令和 2 年度から 5 年度までの、〇〇株式会社と東京都福祉保健局少子社会対策部保育支援課保育人材担当との間で締結された業務委託契約についての指定通知書、及び業務委託契約の契約日、業務契約内容及び期間、業務委託報酬が記載されたその他一切の書類 令和 2 年度から 5 年度までの、東京都から上記株式会社に対する補助金の内容に関する文書						1											福祉局子供・子育て支援部保育支援課
26	R5. 7. 23	R5. 9. 21	令和 3、4 年度東京都若年被害女性等支援事業委託の 4 団体との契約書、仕様書、企画内容及び事業計画書の解釈、修正又は変更に関する以下の資料 ・企画提案募集要領第13条に基づく企画内容修正の協議に関する書面（令和 3 年度事業） ・契約書第 1 条 4 項、12条、仕様書第14条（3）、（6）、（7）、（8）に基づく契約書、仕様書、事業計画書に関する催告、協議、報告又は承諾の一切の書面（令和 3、4 年度事業）						1											福祉局子供・子育て支援部育成支援課
27	R5. 7. 23	R5. 9. 22	平成31年度から令和 3 年度の間に福祉保健局が社会福祉法人〇〇と締結した契約の契約書及び仕様書	278		1							1	1		1			条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 4 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
28	R5. 7. 24	R5. 9. 22	令和 4 年度東京都児童養護施設の管理に関する協定の締結について	496	1															福祉局子供・子育て支援部育成支援課
29	R5. 7. 24	R5. 9. 22	東京都が委託した事業のうち、その事業に係る契約が公法上の契約又はこれに類する契約に該当するものに関する以下の文書。 ・契約書 ・仕様書 ・事業計画 ・報告書 ・検査調書 ・委託先の選定に関する文書 ・契約の締結（債務負担行為）を決議した文書 ・委託金の支払い（支出）を決議した文書 ・前 2 つの決裁の手続及び決裁権者がわかる文書 ※令和 5 年 8 月 2 日の電話確認に基づき、令和 4 年度契約の公文書を対象とする。			1						1	1	1					条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 4 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
30	R5. 7. 24	R5. 9. 22	〇〇外 5 施設に係る検査調書及び仕様書						1											福祉局子供・子育て支援部育成支援課
31	R5. 7. 24	R5. 9. 22	「018サポート実施業務委託（単価契約）」における下記書類 1、〇〇株式会社及び〇〇株式会社の技術提案書 2、技術審査会の開催に係る起案文書（5 福保子育て第622号）及び審査会結果一覧（5 福保子育て660号） 3、〇〇株式会社、〇〇株式会社及び株式会社〇〇の技術点審査結果（採点表）	444	1															福祉局子供・子育て支援部育成支援課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等	
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号			
32	R5. 7. 24	R5. 9. 22	「018サポート実施業務委託（単価契約）」における下記書類 1、〇〇株式会社及び〇〇株式会社の技術提案書 2、技術審査会の開催に係る起案文書（5 福保子育第622号）及び審査会結果一覧（5 福保子育660号） 3、〇〇株式会社、〇〇株式会社及び株式会社〇〇の技術点審査結果（採点表）			1						1	1			1				条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
33	R5. 7. 29	R5. 9. 27	令和 4 年11月22日付陳情・要請について、2022年11月22日付要望書、2022年11月22日付都内における「〇〇」の必要性	7	1																福祉局子供・子育て支援部家庭支援課
34	R5. 7. 29	R5. 9. 27	2023年 5 月28日付要望書			1						1	1			1				条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部家庭支援課
35	R5. 7. 30	R5. 9. 28	・ 03女相セ第765号 ・ 03女相セ第852号 ・ 03女相セ第854号	54		1							1			1				条例第 7 条第 3 号に該当 条例第 7 条第 6 号に該当	福祉局子供・子育て支援部女性相談センター
36	R5. 8. 10	R5. 9. 28	積立資産取崩し協議書、前期末未払資金残高の取崩し協議書	89	1																福祉局子供・子育て支援部保育支援課
37	R5. 8. 10	R5. 9. 28	本部経費事前協議配賦案（売上・配賦率・一時配賦率・前期末支払資金残高・前期末チェック）、本部経費見込額試算表、（施設ごとの）貸借対照表、（施設ごとの）事業活動計算書、（施設ごとの）資金収支計算書、（施設ごとの）財産目録			1						1	1							条例第 7 条第 2 号に該当 条例第 7 条第 3 号に該当	福祉局子供・子育て支援部保育支援課
38	R5. 8. 1	R5. 9. 30	履行確認書(令和 3 年度・令和 4 年度東京都若年被害女性等支援事業)	8	1																福祉局子供・子育て支援部育成支援課
39	R5. 8. 1	R5. 9. 30	令和 3 年～ 4 年度東京都若年被害女性支援事業の 4 団体の委託契約に関する以下の資料 ・ 検査後に差替えた書類がある場合は検査時に加えて差替後の一切の差替え書類 ・ 規程 9 条、12 条、13 条の命令又は立会通知を行った書類 ・ 受託者の検査立会の有無が記載された一切のメール・書類 ・ 規程14条による意見					1													福祉局子供・子育て支援部育成支援課
40	R5. 7. 23	R5. 9. 5	(1) 令和 2 年度障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症の集団発生時の職員応援派遣体制の確保事業委託に係る契約書 (2) 令和 3 年度新型コロナウイルス集団感染発生時等の職員応援派遣事業委託に係る契約書 (3) 令和 3 年度障害者支援施設等支援力育成派遣事業委託に係る契約書	62		1								1						7 条第 4 号 公にすることにより、犯罪の予防その他の公共の安全の秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課
41	R5. 7. 23	R5. 9. 6	平成31年度発達障害者支援普及啓発事業委託契約書及び仕様書	11		1								1						(7 条 4 号) 公にすることで、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉局障害者施策推進部精神保健医療課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等	
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号			
42	R5. 8. 31	R5. 9. 8	令和 4 年（2022年）630調査 精神病床をもつ医療機関用調査票 提出調査票 1 から49まで、外来・リエゾン調査票及び訪問看護調査票 全病院分 但し入力担当者氏名、所属部署は除く	4998	1																福祉局障害者施策推進 部精神保健医療課
43	R5. 7. 4	R5. 9. 13	指定共同生活援助事業所「〇〇」に係る変更届出書（令和 5 年 5 月 1 日変更）のうち「変更届出書（第 2 号様式）」、「付表 7 」、「平面図（参 考様式 1）」、「関係機関相談状況確認書」、変更届出書（令和 4 年 4 月 1 日変更）のうち「変更届出書（第 2 号様式）」、「運営規程」、指定 更新申請書のうち「指定更新申請書（第 1 号様式）」、「別紙 1」、東京都起案文書指定更新申請書に対する東京都起案文書、変更届出書（平成 29 年 6 月 15 日変更）のうち「変更届出書（第 2 号様式）」、「付表 7 」、「指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する理由等（参考様式 7）」、変更届出書（平成27年 4 月 1 日変更）のうち「変更届出書（第2号様式）」、「付表 7 」、「運営規程」	28		1						1	1	1						（ 7 条 2 号） 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができ、公 にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあるた め。 （ 7 条 3 号） 法人その他の団体に関する情報であって、公にすることによ り、当該法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的 な地位が損なわれると認められるため。 （ 7 条 4 号） 公にすることにより、犯罪の予防及びその他の公共の安全と 秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉局障害者施策推進 部地域生活支援課
44	R5. 7. 4	R5. 9. 13	指定共同生活援助事業所「〇〇」に係る変更届出書（令和 5 年 5 月 1 日変更）のうち「設備・備品等一覧表」「運営規程」、指定共同生活援助事 業所「〇〇」に係る変更届出書（平成29年 6 月 15 日変更）のうち「運営規程」	12	1																福祉局障害者施策推進 部地域生活支援課
45	R5. 7. 24	R5. 9. 22	（ 1 ） 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定等の締結について （ 2 ） 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の管理に関する協定の締結について	212	1																障害者施策推進部施設 サービス支援課
46	R5. 7. 24	R5. 9. 22	・ 事業計画書 ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定 ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定の一部を変更する協定の締結について ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定の一部を変更する協定 ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定の一部を変更する協定の締結について ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の管理に関する協定の一部を変更する協定 ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設に関する協定に係る指定管理料の継続支払いについて【併用方式】 ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の指定管理料の支出について（第 1 四半期） ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の指定管理料の支出について（第 2 四半期） ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の指定管理料の支出について（第 3 四半期） ・ 令和 4 年度東京都障害者（児）施設の指定管理料の支出について（第 4 四半期） ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の管理に関する協定 ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の管理に関する協定の一部変更について ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の管理に関する協定の一部を変更する協定 ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園に関する協定に係る指定管理料の継続支払について ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の指定管理料の支出について（第 1 四半期） ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の指定管理料の支出について（第 2 四半期） ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の指定管理料の支出について（第 3 四半期） ・ 令和 4 年度東京都清瀬喜望園の指定管理料の支出について（第 4 四半期）	1058		1						1	1	1						・ 個人に関する情報（第 8 号及び第 9 号に関する情報並びに 事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）で特定の 個人を識別することができるため。 ・ 公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位が損な われると認められるため。 ・ 公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防、その他 公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認め られるため。	障害者施策推進部施設 サービス支援課
47	R5. 7. 24	R5. 9. 22	・ 東京都七生福祉園 検査調書、仕様書 ・ 東京都千葉福祉園 検査調書、仕様書 ・ 東京都八王子福祉園 検査調書、仕様書 ・ 東京都東村山福祉園 検査調書、仕様書 ・ 東京都清瀬喜望園 検査調書、仕様書					1												当該公文書は、作成及び取得していないため不存在（存在し ない）。	障害者施策推進部施設 サービス支援課
48	R5. 7. 24	R5. 9. 22	・ 令和 4 年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定の締結について ・ 令和 4 年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定の締結について	121	1																福祉局障害者施策推進 部施設サービス支援課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
49	R5. 7. 24	R5. 9. 22	・事業計画書 ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定 ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定の一部を変更する協定の締結について（4 福保障施第3460号） ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定の一部を変更する協定 ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第1 四半期）（4 福保障施第111号） ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第2 四半期）（4 福保障施第927号） ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第3 四半期）（4 福保障施第1730号） ・令和4年度東京都立東大和療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第4 四半期）（4 福保障施第2503号） ・事業計画書 ・令和4年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定 ・令和4年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第1 四半期）（4 福保障施第112号） ・令和4年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第2 四半期）（4 福保障施第928号） ・令和4年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第3 四半期）（4 福保障施第1731号） ・令和4年度東京都立東部療育センターの管理に関する協定に基づく指定管理料の支出について（第4 四半期）（4 福保障施第2504号）	258		1					1	1	1						・個人に関する情報（第8号及び第9号に関する情報並びに事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）で特定の個人を識別することができるため。 ・公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 ・公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防、その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉局障害者施策推進 部施設サービス支援課
50	R5. 7. 24	R5. 9. 22	・東京都立東大和療育センター 検査調書、仕様書 ・東京都立東部療育センター 検査調書、仕様書					1											当該公文書は、作成及び取得していないため不存在（存在しない）。	福祉局障害者施策推進 部施設サービス支援課
51	R5. 7. 23	R5. 9. 21	・「平成31年度東京都福祉人材対策推進機構運営事業の委託」（契約書・30福保生地第1810号） ・「令和2年度東京都福祉人材対策推進機構運営事業の委託」（契約書・31福保生地第2055号） ・「令和3年度東京都福祉人材対策推進機構運営事業の委託」（契約書・2 福保生地第1870号）	93		1							1						（第7条第4号） 公にすることにより、犯罪の予防その他の公共の安全の秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉局企画部企画政策 課